

平成16年3月期

個別財務諸表の概要



平成16年5月26日

会社名 株式会社 朝日ラバー 登録銘柄
 コード番号 5162 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 横山 林吉
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 中沢 章二 TEL (048)650-6051
 決算取締役会開催日 平成16年5月26日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	3,405	(9.7)	208	(30.6)	185	(29.1)
15年3月期	3,105	(8.1)	160	(88.8)	144	(80.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	90	(48.8)	20	28	-	-	3.8	3.7	5.5			
15年3月期	60	(-)	13	61	-	-	2.6	2.9	4.6			

(注) 期中平均株式数 16年3月期 4,449,805株 15年3月期 4,459,103株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		銭		円				
16年3月期	10	00	0	00	10	00	44	49.2	1.9
15年3月期	10	00	0	00	10	00	44	73.4	1.9

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	5,119		2,387		46.6	537	21	
15年3月期	5,006		2,315		46.2	519	81	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 4,443,688株 15年3月期 4,454,488株
 期末自己株式数 16年3月期 34,832株 15年3月期 24,032株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金							
				中間		期末		円		銭	
				円	銭	円	銭	円	銭		
中間期	1,820	80	38	5	00						
通期	3,900	270	140			7	00	12	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円51銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,158,175		1,156,056		2,119
2. 受取手形		451,084		441,503		9,581
3. 売掛金		631,160		785,286		154,126
4. 有価証券		30,006		30,007		1
5. 製品		69,361		40,448		28,912
6. 原材料		24,322		36,077		11,754
7. 仕掛品		33,489		73,188		39,699
8. 貯蔵品		5,049		6,556		1,506
9. 前払費用		10,404		12,902		2,498
10. 繰延税金資産		32,096		38,684		6,588
11. その他		5,747		6,692		945
貸倒引当金		10,900		11,100		200
流動資産合計		2,439,997	48.7	2,616,303	51.1	176,306
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物	2	865,951		815,463		50,488
2. 構築物		53,122		48,072		5,049
3. 機械及び装置	3	496,848		426,830		70,018
4. 車両及び運搬具		10,776		6,908		3,868
5. 工具器具及び備品	3	107,341		95,738		11,603
6. 土地	2	559,205		559,205		-
7. 建設仮勘定		-		8,221		8,221
有形固定資産合計		2,093,247	41.8	1,960,440	38.3	132,807
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		1,965		637		1,328
2. その他		3,437		3,367		69
無形固定資産合計		5,403	0.1	4,005	0.1	1,398

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		126,735		177,289		50,554
2. 関係会社株式		30,600		30,600		-
3. 長期前払費用		6,954		5,592		1,361
4. 繰延税金資産		96,068		80,726		15,341
5. 長期性預金		54,004		90,020		36,016
6. 保険積立金		156,198		163,186		6,988
7. その他		25,819		26,737		918
投資評価引当金		11,550		11,550		-
貸倒引当金		20,260		24,180		3,920
投資その他の資産合計		464,569	9.3	538,424	10.5	73,855
固定資産合計		2,563,220	51.2	2,502,870	48.9	60,349
繰延資産						
社債発行費		3,649		-		3,649
繰延資産合計		3,649	0.1	-	-	3,649
資産合計		5,006,867	100.0	5,119,173	100.0	112,306
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		279,933		376,632		96,698
2. 買掛金		97,432		112,153		14,721
3. 短期借入金		400,000		246,800		153,200
4. 一年内返済予定の長期借入金	2	366,644		316,218		50,426
5. 未払金		67,436		84,152		16,715
6. 未払費用		105,611		123,064		17,452
7. 未払法人税等		84,202		42,308		41,893
8. 預り金		4,389		5,200		811
9. 設備支払手形		-		55,611		55,611
10. その他		44,083		127		43,955
流動負債合計		1,449,733	29.0	1,362,270	26.6	87,463
固定負債						
1. 社債		700,000		700,000		-
2. 長期借入金	2	253,938		359,940		106,002
3. 退職給付引当金		175,839		192,239		16,400
4. 役員退職慰労引当金		111,857		117,532		5,675
固定負債合計		1,241,634	24.8	1,369,711	26.8	128,077
負債合計		2,691,368	53.8	2,731,982	53.4	40,613

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
資本金	4		479,350	9.6	479,350	9.4	-
資本剰余金							
資本準備金		420,590		420,590			
資本剰余金合計			420,590	8.4	420,590	8.2	-
利益剰余金							
(1) 利益準備金		36,200		36,200			
(2) 任意積立金							
1. 特別償却準備金		36,716		33,223			
2. 別途積立金		800,000		800,000			
(3) 当期末処分利益		549,234		598,439			
利益剰余金合計			1,422,150	28.4	1,467,862	28.6	45,711
その他有価証券評価差 額金			8,031	0.1	40,049	0.8	32,018
自己株式	5		14,623	0.3	20,660	0.4	6,037
資本合計			2,315,498	46.2	2,387,191	46.6	71,693
負債及び資本合計			5,006,867	100.0	5,119,173	100.0	112,306

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,105,122	100.0		3,405,568	100.0	300,446
売上原価								
1. 製品期首たな卸高		63,088				69,361		
2. 当期製品製造原価		2,060,766				2,239,706		
3. 製品期末たな卸高		69,361	2,054,494	66.2	40,448	2,268,618	66.6	214,124
売上総利益			1,050,627	33.8		1,136,949	33.4	86,321
販売費及び一般管理費	2,3		890,621	28.6		927,954	27.3	37,332
営業利益			160,006	5.2		208,995	6.1	48,988
営業外収益								
1. 受取利息		152				248		
2. 受取配当金		1,065				-		
3. 補助金等収入		2,229				3,100		
4. 賃貸料	1	3,600				3,600		
5. 雑収入		3,525	10,572	0.3	8,853	15,802	0.5	5,230
営業外費用								
1. 支払利息		7,376				9,336		
2. 社債利息		7,400				7,410		
3. 社債発行費償却		3,650				3,649		
4. 為替差損		6,376				15,388		
5. 雑支出		1,685	26,488	0.9	3,044	38,830	1.1	12,341
経常利益			144,090	4.6		185,968	5.5	41,877
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		1,500				-		
2. 投資評価引当金戻入益		11,550	13,050	0.5	-	-	-	13,050
特別損失								
1. 固定資産売却損	4	-				2,743		
2. 固定資産除却損	5	11,903				10,336		
3. 退職給付過去勤務債務償却		25,809				-		
4. クレーム損害負担金		-				6,661		
5. 貸倒引当金繰入額		2,000				2,920		
6. その他		406	40,119	1.3	-	22,661	0.7	17,458
税引前当期純利益			117,020	3.8		163,307	4.8	46,286

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
法人税、住民税及び 事業税		84,190		85,171		
法人税等調整額		27,843	56,346	12,120	73,050	16,704
当期純利益			60,674		90,256	29,582
前期繰越利益			488,560		508,182	19,622
当期末処分利益			549,234		598,439	49,204

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		297,856	14.5	352,627	15.5
労務費		599,295	29.1	649,429	28.5
経費	1	679,184	32.9	673,692	29.5
製品仕入高	2	483,984	23.5	603,655	26.5
当期総製造費用		2,060,320	100.0	2,279,405	100.0
期首仕掛品たな卸高		33,935		33,489	
合計		2,094,255		2,312,894	
期末仕掛品たな卸高		33,489		73,188	
当期製品製造原価		2,060,766		2,239,706	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 217,386千円 減価償却費 207,994千円</p> <p>2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細 書に表示しております。</p> <p>(原価計算の方法) 当社は、工程別総合原価計算を採用してしま す。</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 234,081千円 減価償却費 197,849千円</p> <p>2 同左</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月24日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			549,234		598,439	49,204
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		6,673	6,673	8,356	8,356	1,682
合計			555,908		606,795	50,887
利益処分額						
1. 配当金		44,544		44,436		
2. 任意積立金						
特別償却準備金		3,181	47,726	3,003	47,440	285
次期繰越利益			508,182		559,354	51,172

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定する期間内（3年）で毎期均等額以上の償却をしております。	社債発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定 準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用してお ります。これによる当事業年度の損益 に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照表の 資本の部については、改正後の財務諸 表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を適用し ております。</p> <p>なお、これによる1株当たり当期純 利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における長期性預金の金額は18,000千円です。</p> <p>2. 前期まで独立科目で掲記しておりました設備支払手形(当期43,673千円)は、当期において負債及び資本合計の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における受取配当金の金額は519千円です。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における設備支払手形は43,673千円です。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで独立科目で掲記しておりました受取配当金(当期1,529千円)は、当期において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は特別損失の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前期における固定資産売却損は406千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,376,549千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,487,722千円
2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)
建物 382,279千円	建物 359,512千円
土地 172,180千円	土地 172,180千円
計 554,459千円	計 531,693千円
(被担保債務)	(被担保債務)
一年内返済予定の長期借入金 55,888千円	長期借入金 150,000千円
長期借入金 100,000千円	
計 155,888千円	
3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、工具器具及び備品2,561千円)であり、取得価額より減額しております。	3 同左
4 株式の状況	4 株式の状況
授権株式数 普通株式 11,500,000株	授権株式数 普通株式 11,500,000株
発行済株式総数 普通株式 4,478,520株	発行済株式総数 普通株式 4,478,520株
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,032株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式34,832株であります。
6 配当制限	6 配当制限
商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,031千円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は40,049千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸料 3,600千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、69%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 327,574千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 52,581千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 10,415千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 6,210千円</p> <p style="padding-left: 40px;">旅費交通費 45,004千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 59,590千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 120,412千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,412千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,132千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 8,855千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両及び運搬具 568千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 347千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 11,903千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">賃貸料 3,600千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、67%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 1,200千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 358,941千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賞与 50,751千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 14,590千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額 6,975千円</p> <p style="padding-left: 40px;">旅費交通費 52,921千円</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 38,953千円</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 128,213千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、128,213千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2,743千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 24千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置 6,004千円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両及び運搬具 265千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 4,041千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 10,336千円</p>

リース取引

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	69,950	41,484	28,465	工具器具及び備品	85,850	47,010	38,839
ソフトウェア	88,518	67,182	21,336	ソフトウェア	88,518	81,565	6,952
合計	158,468	108,666	49,802	合計	174,368	128,576	45,792
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				17,487千円			
1年超				28,304千円			
合計				45,792千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3. 支払リース料、減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料				26,539千円			
減価償却費相当額				26,539千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

有価証券

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式で時価があるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,098千円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">4,596千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">25,212千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,582千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,519千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,308千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,280千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,305千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,975千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">22,206千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,604千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,810千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,164千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,098千円	投資評価引当金	4,596千円	未払費用	25,212千円	未払事業税	5,962千円	退職給付引当金	61,582千円	役員退職慰労引当金	44,519千円	その他	7,308千円	繰延税金資産小計	161,280千円	評価性引当額	5,305千円	繰延税金資産合計	155,975千円	繰延税金負債		特別償却準備金	22,206千円	その他有価証券評価差額金	5,604千円	繰延税金負債合計	27,810千円	繰延税金資産（負債）の純額	128,164千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">14,041千円</td> </tr> <tr> <td>投資評価引当金</td> <td style="text-align: right;">4,596千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">33,425千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,601千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">71,710千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">46,643千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,823千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,842千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,526千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">164,316千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">18,426千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">26,478千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,904千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,411千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	14,041千円	投資評価引当金	4,596千円	未払費用	33,425千円	未払事業税	3,601千円	退職給付引当金	71,710千円	役員退職慰労引当金	46,643千円	その他	9,823千円	繰延税金資産小計	183,842千円	評価性引当額	19,526千円	繰延税金資産合計	164,316千円	繰延税金負債		特別償却準備金	18,426千円	その他有価証券評価差額金	26,478千円	繰延税金負債合計	44,904千円	繰延税金資産（負債）の純額	119,411千円
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	12,098千円																																																																
投資評価引当金	4,596千円																																																																
未払費用	25,212千円																																																																
未払事業税	5,962千円																																																																
退職給付引当金	61,582千円																																																																
役員退職慰労引当金	44,519千円																																																																
その他	7,308千円																																																																
繰延税金資産小計	161,280千円																																																																
評価性引当額	5,305千円																																																																
繰延税金資産合計	155,975千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	22,206千円																																																																
その他有価証券評価差額金	5,604千円																																																																
繰延税金負債合計	27,810千円																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	128,164千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
貸倒引当金	14,041千円																																																																
投資評価引当金	4,596千円																																																																
未払費用	33,425千円																																																																
未払事業税	3,601千円																																																																
退職給付引当金	71,710千円																																																																
役員退職慰労引当金	46,643千円																																																																
その他	9,823千円																																																																
繰延税金資産小計	183,842千円																																																																
評価性引当額	19,526千円																																																																
繰延税金資産合計	164,316千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
特別償却準備金	18,426千円																																																																
その他有価証券評価差額金	26,478千円																																																																
繰延税金負債合計	44,904千円																																																																
繰延税金資産（負債）の純額	119,411千円																																																																
<p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>事業税減免</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	1.1	事業税減免	3.4	評価性引当額	2.2	税率変更差異	2.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>事業税減免</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	0.7	事業税減免	3.0	評価性引当額	8.7	法人税額の特別控除額	8.2	その他	2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																												
法定実効税率	41.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																
住民税均等割	1.1																																																																
事業税減免	3.4																																																																
評価性引当額	2.2																																																																
税率変更差異	2.8																																																																
その他	1.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																
法定実効税率	41.1%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																
住民税均等割	0.7																																																																
事業税減免	3.0																																																																
評価性引当額	8.7																																																																
法人税額の特別控除額	8.2																																																																
その他	2.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																																
<p>(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（41.1%）、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（39.8%）であります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、3,320千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																																	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 519.81円</p> <p>1株当たり当期純利益 13.61円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 537.21円</p> <p>1株当たり当期純利益 20.28円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	60,674	90,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	60,674	90,256
期中平均株式数(株)	4,459,103	4,449,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数438個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数370個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

(平成16年6月24日付)

1. 代表取締役の変動
該当事項はありません。
2. 新任取締役候補
該当事項はありません。
3. 新任監査役候補
該当事項はありません。
4. 退任予定取締役
該当事項はありません。
5. 退任予定監査役
該当事項はありません。
6. 昇格予定取締役
該当事項はありません。